

第 2 章

石油需給ギャップの拡大と石油企業の海外進出

郭 四志

はじめに

中国の石油消費量は2003年に日本を抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の規模である。2008年の石油消費量は前年比約5%増の3億8500万トンに達したが、石油の生産量はわずか1.3%増の1億8900万トンにとどまったため、国内の石油需給ギャップはさらに拡大している。ただし、国際金融危機による世界経済不況の影響を受け、中国経済の成長は減速し、2008年第4四半期の石油需要は、第3四半期とくらべて6.2%減の760万バレル/日となった。2009年も経済は年率8%台の成長へと減速し、石油の消費量も前年比1.3%増の4億トン（800万バレル/日）と微増にとどまる見込みである。しかし、世界全体の石油需要は0.6%減少することが見込まれることを考えると、中国は依然として世界の石油需要を押し上げる大きな原因であることには変わりがないといえよう⁽¹⁾。

2008年12月に公表された中国国土資源部『全国鉱産資源規画（2008～2015）』によると、2020年までに中国の石油消費量は5億トンに上り、石油の対外依存度は60%にまで達すると予想されている。中国のエネルギー需給構造において、石油需給ギャップはますます深刻化する趨勢にある。そこで中国政府は石油供給を確保するために、近年さまざまな対応策を実施してきた。主なものとして、①国内原油開発の支援、②海外の石油輸入

源の確保とその多様化, ③海外自主開発の推進, ④石油備蓄基地の創設などがあげられる。なかでも, 海外自主開発の推進は石油供給セキュリティ戦略において重要な位置付けとなっている。中国石油企業はその戦略の下で, 積極的に産油国・地域に進出しているが, それが国際市場に大きなインパクトを与え, 国際社会の注目を集めている。

本章では, 中国経済のボトルネックの一つである石油需給ギャップを克服するために, どのような石油供給セキュリティの戦略が講じられているか, 特に海外資源開発戦略に焦点を当てて分析する。具体的には, 石油需給ギャップ拡大など, 石油企業が海外投資を積極的に展開してきた背景や, その海外事業活動の特徴を分析する。さらに中国石油企業の海外投資のインパクトや問題点, 今後の戦略動向を検討することで, 中国における海外資源獲得活動の戦略動向を把握し, また, 今後を展望するための一つの示唆を導く。

本章の構成は以下のとおりである。まず第1節において, 中国石油企業の海外進出の背景にある国内原油生産の低迷と国内消費量の急増, その帰結として原油輸入が大幅に拡大している状況について整理する。第2節においては, 三大石油メジャー(国有石油企業3社を指す)のこれまでの海外進出の状況について, 各企業ごとにこれまでの経緯とその到達点を整理する。第3節においては, 第2節の分析を踏まえ, 三大石油メジャーの海外展開の特徴について具体的な案件の内容にも踏み込みながら明らかにする。また三大石油メジャーの海外展開において国家がどのような支援体制をとっているかについても分析する。最後におわりにでは, こうした三大石油メジャーの海外進出が総体的にどのように評価できるのかを考察し, 今後の課題について指摘する。

第1節 石油企業の海外資源確保・自主開発の背景

1. 経済成長に伴うエネルギー消費構造の変化と石油の位置付け

中国経済は、1970年代末の「改革・開放」以来、年率10%近い高度成長を遂げ、GDPは1978年の3624億元から2007年には24兆6619億元に達し、1人あたりGDPも2500ドル台にまで大幅に増大してきた。中国は輸出依存型の経済成長をつづけているため、国際金融危機によって輸出先であるアメリカなどの経済が悪化することで、2008年の成長は減速した。それでも世界でもっとも高い成長率である9%を維持しており、2009年も8.4%の成長率が見込まれている⁽²⁾。

経済の高度成長は一次エネルギー消費の急速な増加をもたらした。2001年から2007年にかけてGDPの年平均成長率は10%であるのに対し、エネルギー消費は同11%以上となっており、両者は強い相関関係を示している。2003年時点で、中国は世界の一次エネルギー消費（98億石油換算トン）の12.1%を占め、アメリカに次ぐ世界第2位のエネルギー消費大国となっている。BP統計によると、中国の一次エネルギー消費は、1980年の4億2900万石油換算トンから2007年には18億6340万石油換算トンまで増加した。

今後も経済が堅調に成長することで一次エネルギー需要も増加することが確実視されている。国際エネルギー機関（IEA）の予測では、中国の一次エネルギー需要は、2005年から2015年まで平均5.1%ペースで増加し、2015年には38億1900万石油換算トンに達すると予測されている（IEA [2007]）（表1）。

一方、エネルギー消費量の増大にともない、エネルギー消費構造に大きな変化が起こってきたことも注視に値する。図1のとおり、中国の主要エネルギーである石炭の消費は、1996年をピーク（6億7690万石油換算トン）に2000年の4億5470万石油換算トンまで大幅に減少することとなった。しかしその後石炭消費量は再び増加し、2007年には13億1140万石油換算トンとなっている。一方、石油消費量は一貫して増加してきており、

表1 中国の一次エネルギー需要

(単位：100万石油換算トン)

	1990	2005	2015	2030	2005～ 2015*	2015～ 2030*
石炭	534	1094	1868	2399	5.5%	3.2%
石油	116	327	543	808	5.2%	3.7%
ガス	13	42	109	199	10.0%	6.4%
原子力	0	14	32	67	8.8%	6.5%
水力	11	34	62	86	6.1%	3.8%
バイオマス	200	227	225	227	-0.1%	0.0%
その他	-	3	12	33	14.4%	9.9%
合計	874	1742	2851	3819	5.1%	3.2%

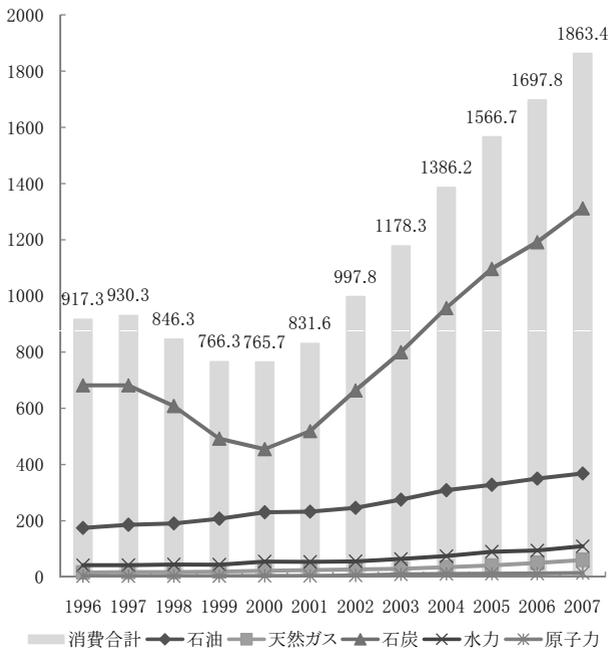
(注) (1)2005年までのデータは実績値。それ以降は予測値。

(2)*は年平均成長率。

(出所) IEA[2007]より作成。

図1 中国の一次エネルギー消費推移, 1996～2007年

(百万TOE)



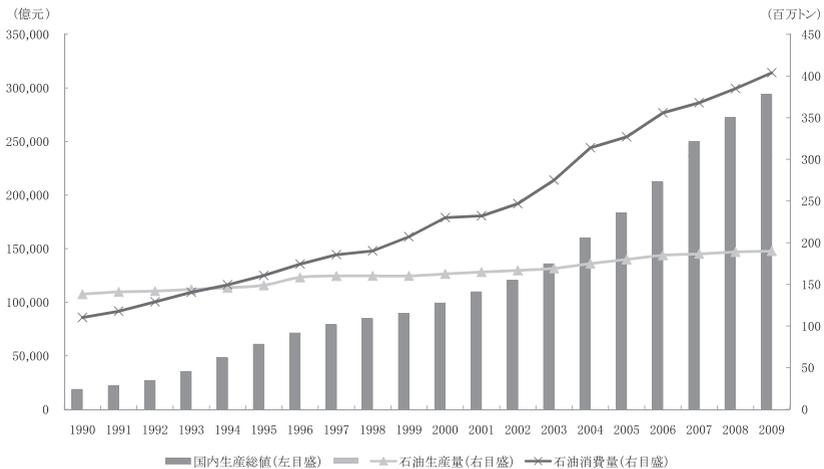
(出所) BP [various years]より作成。

2007年には3億6800万石油換算トンとなり、一次エネルギー消費に占める割合は1990年の16.5%から19.7%にまで上昇している。石油は、中国のエネルギー消費構造のなかでは石炭と比較すると比率は圧倒的に小さい。しかし石炭はおおむね自給自足が可能であるのに対し、石油は後述するが、需要の増加分のほとんどを輸入に頼らざるをえず、エネルギー需給ギャップの拡大要因のなかでは石油需給が全体を左右する重要な要因である。

2. 急増する石油需要とその背景

中国の石油需要は、国民所得増大に伴うモータリゼーションの進展やエネルギー消費機器の普及などにより、急速に増加している（図2）。2003年に中国の石油消費量は2億7520万トンに達し、日本（2億4870万トン）を抜き、アメリカ（9億1430万トン）に次ぐ世界第2位となった。また一次エネルギー消費に占める石油の割合は、1990年の16%から2006年には21%にまで上昇した。

図2 経済成長に伴う石油需給の推移，1990～2009年



(注) 2009年の数値は予測値。

(出所) 中国国家统计局[各年版]『中国統計年鑑』北京：中国統計出版社，BP [various years] などより作成。

中国における石油消費の急増の背景としては、主に以下のような要因があげられる。すなわち、①経済成長に伴う産業構造の高度化によって石炭よりも利便性が高く、比較的高品質なエネルギー源である石油使用量が増加したこと、②モータリゼーションの急速な進展によって1990年から2007年までの間に自動車保有台数の増加率が年平均20%近くにも達したこと、③貨物・旅客輸送量および石化原料需要量の急増などである。

なかでも自動車の保有台数の増加はもっとも注目すべき要因であるといえる。GDPは1978年の3624億元から2007年には27兆5000億元にまで76倍近く拡大してきたが、自動車の保有台数も1978年の135万8000台から2007年には4358万4000台へと32倍に拡大している。経済成長に伴うモータリゼーションの進展はガソリン・軽油の需要を大幅に拡大することとなったのである。

3. 伸び悩む原油生産と需給ギャップの拡大

国内の石油需要が急増したにもかかわらず、国内の原油生産の伸びはそれに十分に対応できなくなってきた。原油生産量は、特に1990年代後半以降、伸び悩んでいる。2007年には石油生産量は前年比からわずか1.3%の増加にとどまった一方で、石油消費量は約5%に増大した。

国内原油生産の低迷の原因は、1990年代後半に入って以来、既存の東部の大慶、勝利、遼河という三大主力油田の生産量が伸び悩んでいることである。1990年時点で三大主力油田の原油生産量は全体の74.2%を占め、最大油田である大慶は40.2%、勝利油田は24.2%、遼河油田は9.8%を占めていた。しかし油田の老朽化によって、三大油田の生産量は2007年には全国原油生産量の43.6%（8138万トン）にまで大幅に低下⁽³⁾した。この結果、原油生産の年平均成長率は1.6%にとどまり、年平均7%で増加した旺盛な石油消費・需要に追いついていないという図式である（前掲図2）。

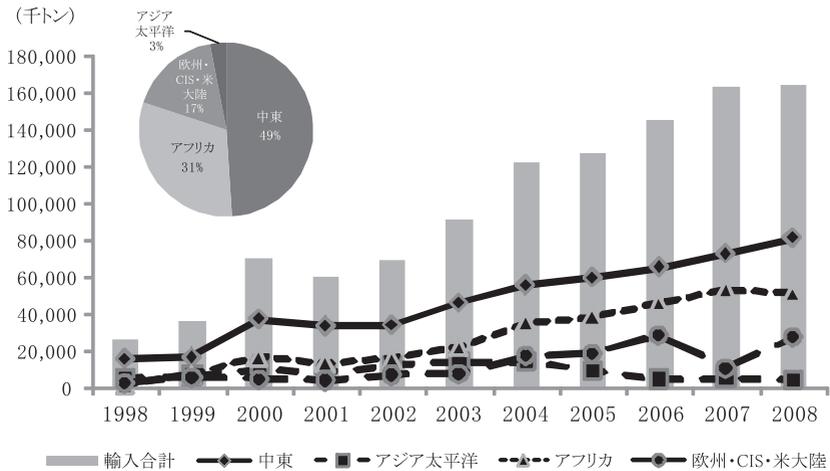
しかし石油生産は需要の増大に追いついていないものの、ゆるやかに増産を続けており、2007年の全体の原油生産量は対前年比1.5%と微増を維持し、1億8644万トンとなった。これは、おもに西部陸上油田と海上

油田の生産拡大が既存主力油田の減産をおぎなった結果もたらされたものである。

以上のように、石油消費の急増と石油生産・供給の低迷に伴い、国内における石油供給不足分、すなわち需給ギャップはますます拡大している。ほぼ需給バランスがとれている石炭、天然ガスなどくらべて、石油が大幅な需給ギャップを抱えていることは中国全体のエネルギー需給ギャップが拡大している主要因であるといえる。1993年に石油純輸入国に転じて以来、石油需給ギャップは拡大の一途をたどっており、1990年代後半(1996～1999年)には約4000万トンの水準となった。さらに、2001年以降も、6700万トン(2001年)、1億6600万トン(2006年)、1億8300万トン(2007年)、1億9670万トン(2008年)まで拡大している⁽⁴⁾。こうした結果、近年、中国の石油輸入が大きく増加している。

2007年の原油輸入量は前年比12%増の1億6318万トン、2008年にはさらに10%近く増えて1億7889万トンになっている。これは国際原油価

図3 中国の原油輸入の拡大、1998～2008年

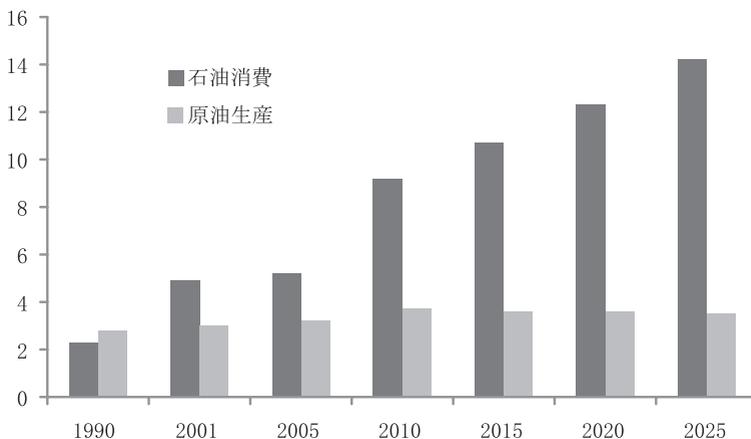


(出所) Xinhua News Agency[2009]より作成。

格が暴騰している時期とも重なっている。原油価格の高騰は海外石油・資源への依存度が高まる中国に対して、海外資源確保・自主開発活動を加速させる要因になっている。

急速に増大する石油需要に国内生産が追いついていない現状は、需給ギャップを海外資源でまかなわざるをえない構造になっている。そしてこの構造は図4のとおり、今後ますます強められていくと予測されている。今後、中国の石油需要は、2001年の日量500万バレルから2025年には日量1050万バレルに増加し、同期間で純輸入量も日量130万バレルから日量710万バレルに増加すると考えられている。このため、海外から石油輸入を拡大する以外に、積極的に海外石油資源を求め、自主開発を推進しなければならなくなっている。次に、こうした背景から2000年以降、活発化してきた中国石油企業の海外石油資源開発の状況を検討する。

図4 中国の石油需給見通し、1990～2025年（単位：日量100万バレル）



(出所) IEA[2007]より作成。

第2節 三大石油メジャーの海外自主開発活動

中国石油企業の海外展開・資源獲得活動は中国の海外直接投資の拡大・石油需要の増大に伴い、1992年に開始された。海外石油探査・開発をはじめとした海外進出は大きく二つの段階に分けることができる。まず、1992年から1995年までは海外進出の初歩的段階であり、比較的規模の小さい海外プロジェクトで探査・開発に参画し、プロジェクト経験を積むことで技術や経営管理人材など国際経営資源を蓄積しはじめた段階である。次に、1990年代後半から現在までは本格的な海外進出に駒を進めた段階であり、良好な投資回収効果が期待できる比較的大規模なプロジェクトを中心にし、上流権益の確保に積極的に取り組みは始めている。

中国の海外資源獲得・自主開発活動の担い手は、中国の三大石油メジャー、すなわち陸域油田探鉱・開発を担当するCNPC（中国石油天然ガス集团公司）とSinopec（中国石油化工集团公司）、海上油田の探鉱・開発を専門とするCNOOC（中国海洋石油总公司）である（表2）。

CNPCをはじめ、Sinopec、CNOOCの三大石油企業グループが石油探査・開発などのプロジェクトを推進・実施してきた地域は、アフリカ、中東、中央アジア、東南アジア・オセニア、北米、南米など世界各地に広がっている（前掲表2）。スーダン、インドネシア、マラッカ、南米、メキシコ湾、中央アジアなどの国・地域において、資本参加、探鉱・開発権を取得して

表2 中国三大石油メジャーの経営・生産、財務指標（2007年）

	原油生産量 (万トン) (対前年比 成長率%)	天然ガス生産量 (億立方メートル) (対前年比 成長率%)	石油製品生産量 (万トン) (対前年比 成長率%)	資産額 (億元) (対前年比 成長率%)	売上高 (億元) (対前年比 成長率%)	純利益 (億元) (対前年比 成長率%)
CNPC	10,765 (1)	543 (23)	11,150 (15)	15,990 (13)	10,007 (15)	1,135 (4)
Sinopec	4,108 (2)	80 (10)	14,612 (6)	9,956 (15)	12,080 (15)	317 (1)
CNOOC	1,846 (-)	58 (14)	-	3,090 (23)	1,620 (22)	276 (15)

(出所) 中国石油石化産業経済研究年度報告編委会[2008]より作成。

いる。1992年にカナダのアルバータ州のNorth Twing油田の権益確保を皮切りに、2009年6月末までの時点で、CNPCをはじめとした三大石油メジャーの対外進出案件（探鉱・開発など）は、アフリカや中東、アジア、南米など30数カ国、147件となった（表3）。そのうち、現地ならびに第三国の石油会社から全権益あるいは一部権益を買収した案件は40件以上に上っている。

表3 中国三大石油会社の海外自主開発の主要指標（2009年6月末時点）

	プロジェクト (累計件数)	主要進出先	権益原油 (万バレル/日)	権益ガス (百万立方 メートル/日)
CNPC	91	アフリカ、中東、中央アジア、 南米地域等 26 カ国	60	10.4
Sinopec	35	アジア、米州、中東等 14 カ国	11	-
CNOOC	21	アジア、豪州等 5 カ国	4	5.7

(注) 件数にはCNPCとSinopecとの共同プロジェクトは各々計上したものが含まれている。
(出所) Xinhua News Agency[2009]、三大石油会社資料および聞き取り調査より作成。

三大石油メジャーはそうした買収活動を通じて、短期間で海外上流権益を取得することに成功してきた。同時にそれは、企業の安定した成長性の確保（企業収益性、確認・可採埋蔵量、生産量の拡大）にもつながってきた。海外権益・資産の買収によって、上場子会社の収益性・成長性を内外の投資家にアピールすることに成功し、その結果、キャッシュフローの改善、企業規模の拡大やポートフォリオの改善という株主の利益も実現させてきた。また、株式上場による資金調達の拡大により、潤沢な資金を手元に確保し、それがまた積極的な海外事業の推進にもつながってきたのである。

以下、各企業ごとに海外進出の状況について、これまでの状況を整理しておく。

CNPCは組織的・戦略的に着々と海外探査・開発などプロジェクトを進めてきた経緯がある。例えば、CNPCはその資本金100%の子会社であるCNODC（中国石油天然ガス勘探開発公司）を設立し、この子会社を中心に対外直接投資と海外投資プロジェクトを担当させてきた。CNODCは国

内における11の部署の他に、9の海外支社と1つの海外研究センターを設置し、CNPCの海外事業の運営および研究・開発を推進してきた。

またCNPCは、長年の国内の原油生産の経験を海外進出にも大いに活用してきた。すなわち、「国内生産－原油輸出－技術導入・中外合弁事業－技術輸出入」という経営・生産プロセスを歩むなかで、国際的な経営・生産に関する経験・ノウハウを蓄積し、その上で、海外進出ステップに移行したのである。

こうした結果、CNPCは三大石油メジャーの中で、最も海外展開が進んだ企業となっている。2008年時点でCNPCグループは、海外権益分として、原油3000万トン、天然ガス38億立方メートルを生産している。また、数は少ないが、海外の精製、パイプラインプロジェクトにも参加している。表4に示すように2009年6月末までの時点で、26カ国における91件の探鉱・開発プロジェクトを契約・実施している。

CNPCは、2006年に新規に確認可採埋蔵量を2億8700万トン獲得し、累計の保有可採埋蔵量は8億8000万トンに達している。CNPCは海外原油・天然ガス生産量はそれぞれ前年比52.4%増の5460万トン、40.1%増の57億立方メートルとなっている。そのうち、原油と天然ガスの権益分は各々2807万トン、38億5000万立方メートルとなっており、2001年と比べてそれぞれ3倍と6倍以上に拡大している。さらに2008年には海外原油の生産量は6000万トン、うち権益分は3000万トン以上に達しており、中国の原油輸入量の約17%を占めている。

なお、CNPCは、2010年までに権益分で5000万トンの海外原油権益を確保する目標を設定しており、目標実現のため、同社は今後さらなる海外展開を行っていくとみられている。そして今後の海外自主開発の拡大により、2010年のこの目標が達成される見込みは十分にあると判断できる。

一方、Sinopecの海外進出は、CNPCより大幅に遅れている。もともとSinopecが石油下流部門の専門会社として設立されたためであるが（郭[2006]）、1993年以降、輸入原油への依存度がますます高まるなか、海外での探鉱・開発が重要な課題となっている。最近ではイランとの油田開発契約の調印、カナダ・アルバータ州のオイルサンド開発プロジェクトへの

表4 中国政府の主要資源外交および合意内容

地域・国	年月	概要	
サウジアラビア	1999.11	・江沢民主席がファハド国王と会見、石油分野の協力に関する覚書に調印し、原油の輸入拡大およびサウジ原油を処理する福建省製油所建設に合意	
	2006.01	・胡錦濤主席が同国を訪問、原油開発・輸入拡大で協力合意	
中東	オマーン	2002.03	・呉儀国務委員が訪問、石油・ガス開発などの協力協定締結。2002.4にCNPCがJAPEX売却資産を買収
	イラン	2002.04	・江沢民主席がハタミ大統領と会談、石油・天然ガス協力枠組み協定に調印。それまでにSinopecが油田開発協約（2001.1）や製油所改修などの契約、最近ではLNG輸入と組み合わせで鉱区取得交渉中
GCC	2004.09	・李肇星外相が中東歴訪、バルシャ湾6カ国が加盟する湾岸協力会議（GCC）とエネルギー分野の協力強化に合意	
リビア	2002.04	・江沢民主席とカダフィ大佐が石油ガスや鉄道開発の協力を合意。CNPCとNOCが油田開発に合意。CNPCはWafa油ガス田からMelitahまでのパイプライン建設を受注	
ナイジェリア	2002.04	・江沢民主席が訪問。その後Sinopecが油田獲得	
	2004.11 2006.04	・呉邦国全人代委員長が訪問、エネルギー協力を合意。05年CNPCが油田開発等参加 ・胡錦濤国家主席が訪問、40億ドルを支援。CNPCが4カ所の鉱区権益を取得	
アフリカ	アンゴラ	2005.02 2006.06	・曾培炎副首相が訪問、Sinopecが鉱区3/05と3/05A取得および製油所建設に合意 ・温家宝首相が訪問、SinopecがSonangolと共同で深海鉱区15、17、18を取得
	アルジェリア	2002.08 2004.02	・朱鎔基首相が訪問、Sonatrachとの間でSinopecは2002.10に油田開発、CNPCは2003.7に油田開発建設、2003.12に油田開発に調印 ・胡錦濤主席がブーテフリカ大統領と会談、石油ガス分野の協力協定に調印
エジプト	2004.01	・胡錦濤主席が訪問し、ムバラク大統領と会談、エジプト石油省と覚書。石油の探査、既存油田改修、パイプライン建設などで中国が協力することで合意	
ガボン	2004.02	・胡錦濤主席がボンゴ大統領と石油の探査・開発や精製、輸出に関する覚書。年100万トンの原油を輸入することで合意、Sinopecは油田技術評価作業に契約、製油所建設へも協力を検討	
コンゴ共和国	2005.02 2006.06	・曾培炎副首相が訪問、Sinopecが海洋2鉱区探査契約に調印 ・温家宝首相が訪問、経済、貿易、エネルギー協力・技術供与等の協定に調印	
南米	ベネズエラ	1996.11 2001.04	・李鵬首相が訪問、翌年CNPCが石油鉱区落札 ・江沢民主席が訪問。その後CNPCとPdVS傘下のBitorがオリマルジョン事業合意
	ブラジル	2004.11	・胡主席が訪問、SinopecとPetrobrasが大水深開発やガスパイプライン協力で合意
	キューバ	2004.11	・胡錦濤主席が訪問、2005.1、SinopecとCubapetroleoが石油共同生産協約に調印
ア太平洋・7洋	ブルネイ	2000.11 2005.04	・江沢民主席がハサナル・ボルキア国王と会談、原油購入長期契約に調印 ・胡錦濤主席が訪問、BSPとSinopecが2005年度の石油売買契約

地域・国	年月	概要	
アジア・太平洋	インドネシア	2001.11	・朱鎔基首相がメガワティ大統領と会談、エネルギーや資源開発協力開発で合意。2002.9に6件のエネルギー協力プロジェクトに調印
	タイ	2003.10	・胡錦濤主席がタクシン首相と会談、SinopecとPTTが石油分野の協力協定に調印（マレー半島横断石油パイプライン建設プロジェクトも含む）
	ミャンマー	2001.12	・江沢民主席が訪問、CNPCとMyanmar Oil & Gas Enterpriseが油田開発契約に調印
	ベトナム	2004.10	・温家宝首相が訪問、南シナ海・南沙群島の資源開発について話し合い
	インド	2005.04	・温家宝首相が、第三国の資源共同開発などエネルギー分野の協力を合意
	オーストラリア	1999.09 2003.10	・江沢民が訪問。2002.8にCNOOCがNWSのLNG輸入と権益取得を決定 ・胡錦濤主席とハワード首相が貿易・経済枠組み文書に調印、FTA共同調査開始、CNOOCがGorgon LNGの権益12.5%を取得、LNG購入の予備契約に調印
CIS	カザフスタン	1997.06	・江沢民が訪問。CNPCが国際入札でAktymbayev油田とUzen油田を獲得
		2003.06	・胡錦濤主席がナザルバエフ大統領と会談。Kazamuna・GasとCNPCは、中国への原油パイプラインの促進など石油・ガス分野の協力協定に調印
		2004.09	・温家宝首相がキルギスのSCO会議でアメトフ首相と石油ガス分野の協力を話し合う
		2005.06	・胡錦濤主席がSCO会議出席で訪問、戦略的なパートナーシップ確立
	トルクメニスタン	2000.07	・江沢民主席が訪問、天然ガスパイプライン建設など石油・ガス分野の協力を合意
	ウズベキスタン	2004.06	・胡錦濤主席が訪問、CNPCとUzbekneftgazが石油ガス開発協力を調印
		2004.09	・温家宝首相がキルギスのSCO会議でスルタノフ副首相と石油ガス分野の協力討議
	ロシア	1999.02	・朱鎔基首相が訪口、原油輸入と石油ガスパイプライン計画等11の協定に調印
		2001.07	・江沢民主席とプーチン大統領が善隣友好条約調印。CNPCとYukosがパイプライン契約
		2001.09	・朱鎔基首相とカシヤノフ首相がAngarsk - 大慶の原油パイプライン建設合意文書
2003.05		・胡錦濤主席とプーチン大統領が戦略的協力関係強化の共同声明、CNPCとYukosがパイプライン原油供給に基本方位、2003年から2006年までの原油鉄道輸送契約	
2004.09		・温家宝首相が訪問、フラトコフ首相が対中石油パイプラインやガス共同開発提案	
2005.07		・胡錦濤主席が訪問、石油パイプライン建設合意、RosneftとCNPCが長期協力協定	

(出所) 表3と同じ。

参加の動きもみせている。2004年10月28日に Sinopec はイランとの間で30年間にわたってイランから LNG 合計2億5000万トンを購入する契約を締結した。その LNG 売買とのバーターで、イランの Yadavaran 油田を開発することに合意した。目下、Sinopec は、傘下の国際探鉱開発有限公司と勝利石油管理局（勝利油田）が中東、アフリカ、アジア地域など14カ国で35件以上のプロジェクトを実施するなど、積極的に海外への展開を図っている。

Sinopec の海外資源開発投資は90億ドルに達しており（2006年末時点）、アフリカ、ロシア、中央アジア、中東、南米などで海外自主開発プロジェクトを獲得している。その結果、海外原油権益の埋蔵量は1億トン、海外権益油は年間550万トン分を取得している。近年同社はブラジルのペトロブラス（Petobras）と戦略的パートナーシップ契約を結び、合弁企業を設立し、中国海域および南米などにおける海洋油田に進出している。特にペトロブラスの海上開発の優位性を活用し、上流分野、特に海外上流・大水深の探鉱、開発に注力する計画である。

最後に CNOOC に関しては、2005年上半期にアメリカの大手石油企業ユニocal（Unocal）に対して買収攻勢を仕掛けたことで大いに注目が集まったが、この企業は特に海洋石油開発に大きな役割を果たしており、海外自主開発、権益確保にも国の目標のもと、積極的に取り組んできた。

CNOOC の海外進出、自主開発の契機となったのは1994年のインドネシア・Malacca 鉱区の権益取得のプロジェクトからである。その後、CNOOC は、その高い技術力を背景に海外進出をスムーズに進めており、UAE では海洋プラットフォーム建造、海洋ボーリング、それ以外の国からも物理探査・地震データ収集などの業務を受注している。またその沖合探査の優位を活用し、カザフスタン沿岸のカスピ海における石油探査・開発などのコンサルタント業務も実施している。

また CNOOC は LNG にかかわる海外上流事業への参入や権益買収活動も強化している。同社は、目下21件のプロジェクトを実施している。その海外上流進出の特徴としてはインドネシアでの積極的事業展開と、国内での LNG 事業展開にあわせて、オーストラリア、インドネシアなどでの

天然ガス上流権益の確保が目立っている。また2006年1月にはナイジェリアの大水深鉱区である OML130 の45%、OPL の38%の権益を買収し、新たにアフリカ地域に進出する意向も示している。

以上、三大石油メジャー各社の海外展開の状況を見てきたが、各社の獲得した権益原油および権益ガスの生産量を合計すると、2008年の時点で権益原油は4000万トン近く、権益ガスは50億立方メートル以上を獲得したになっている（中国石油石化産業経済研究年度報告編委会[2008:166]）。

さらに2008年後半の国際原油価格の暴落は、中国の石油企業の対外進出を加速する動きも生み出すこととなった。2008年7月11日には、国際市場における価格指標である WTI 原油先物価格は147ドル/バレルを突破し、史上最高値を記録した。しかし、その後、アメリカに端を発した国際金融危機が世界経済を急速に冷え込ませるなかで、WTI原油価格は2008年7月11日ピーク時の147ドル/バレルから、2008年12月18日には30ドルまで大きく値を下げた。しかし原油価格が下落するなか、中国石油企業の対外資源開発投資とM&Aの動きはむしろ逆に活発化している。2008年秋以降を見てみると、中国石油企業の対外M&Aと開発投資のプロジェクトは2009年6月末の時点で、イラン北アザデガン油田における17億ドルの油田開発契約やシリアにおけるカナダの油田資産の買収など、既に10数件にのぼっている。原油価格の下落によって、先行きを弱気に見て石油関連資産が大きく値を下げ中、中国企業が強気に絶好の買い場だと考えて行動している結果である。

第3節 三大石油メジャーの海外展開と国家の支援

第2節では、三大石油メジャーが1990年代以降、活発な海外進出を進めてきたその全体像を分析してきた。本節では、さらに詳細に個別の案件の内容についても立ち入りつつ、三大石油メジャーの活発な海外進出を可能にしてきた条件について考察する。特に中国政府の外交戦略および海外

資源開発投資の方針は、石油企業の海外進出・資源確保活動に大きな影響を与え、石油企業の対外進出を促進してきた。この点に焦点を当てる。

1. 政府の資源外交による支援

中国石油企業の海外進出はほかの産業と異なり、当初から国や政府の政治的サポート、つまり、産油国・地域との石油・資源外交によって支えられてきた。石油は戦略資源として産油国では国家管理のもとにあるため、産油国での石油・天然ガスの探査・開発の入札機会、探査・開発の権利をスムーズに取得するうえで、中国政府は積極的に産油国と石油・資源外交を展開した。

中国政府は、積極的な石油外交を通じて、産油国・地域と良好な協力関係を構築するなどして、石油企業の海外進出をサポートしている。

民族独立や植民地支配・覇権主義反対などのスローガンに基づく中国の外交姿勢によって、中国はもともとアジア、アフリカ、中東、南米などの発展途上地域とは伝統的に友好関係にあった。中国経済が高度成長を遂げた1990年代以後、これまでの政治的関係に経済協力関係も加わったが、近年は石油・エネルギー資源の安定した確保が中国外交（いわゆる石油・資源外交）の重要な戦略となっている。

これまで中国は、中東やアフリカ、南米などの産油国・地域と関係を強化しており、国家元首級の相互訪問をはじめ、産油国への経済援助、政治的な支持などさまざまな動きがある。その結果、三大石油企業は比較的順調に入札に成功し、探鉱・開発権を入手している。近年、中国政府が展開した主要な資源外交件数は主なものだけで約60件に達している。

これらの資源外交は、従来の伝統的な友好関係に加えて、中国における13億人という人口がもたらす大国としてのプレゼンス、また手厚い援助を背景に展開されている。中国石油企業は政府の資源外交によるサポートを受けたうえで、海外進出を進めている。例えば、中国政府は1995年9月にスーダンと対外援助協定を結んだあと、CNPCがスーダンの6ブロックの探鉱開発権を相続いで獲得した。また2002年4月には江沢民主席(当

時)がナイジェリアを訪問したのを機に、翌年 Sinopec は同国の Stubb Greek 油田での開発権を取得した。さらに最近の例では、2006年4月下旬、胡锦涛国家主席がサウジアラビアとナイジェリアを訪問し、原油開発などのエネルギー分野の協力合意書に調印しており、それによって Sinopec と CNPC がそれぞれ両国の油田開発権を取得した。

2. 石油企業の海外進出を促進するための政府の奨励・優遇措置

中国政府はさらなる企業の対外進出支援として、1992年10月の中国共産党第14回大会で、「中国の比較優位が発揮できる対外投資を促進し、ひいては効果的に国内・国外における2つの市場、2種類の資源を活かす」という方針を掲げた。また、江沢民前国家主席は1998年に第15期第2回共産党委員会で、「国有大中企業のアフリカ、中央アジア、中東、南米、中・東欧などへの海外進出を促進しよう」と呼びかけ、中国企業、特に石油企業の海外進出を国家戦略として位置付けることとなった。

こうして中国石油事業の海外展開・多国籍経営戦略は周辺国家を中心に、すなわちまず中央アジア、ロシア、他の近隣地域の発展途上国に進出し、経験および技術、国際経営資源を蓄積したうえで他国・地域へと展開していくものと考えられている。これは海外の石油・天然ガスの探査・開発分野に進出するにあたっては、「リスクを低減・分散し、投資の安全性を確保し、投資の効果と利益を最大化するという原則にもとづき、進出場所を拡大する」という方針に沿ったものである。具体的には、中央アジア（ロシア、中東）、北米や南米の三大戦略区域に足場を置きつつ、ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、イラン、イラク、スーダン、ベネズエラ、インドネシアなどの諸国での石油・天然ガス探査・開発業務を重点的に拡大・強化している。

中国政府は、近年、海外進出・資源開発型進出の戦略を推進するために、いくつかの支援政策・優遇措置を実施している。海外自主開発（資源開発型）企業など生産・加工企業に対する主な優遇措置として、以下のような点があげられる（郭[2006: 327-328]）。

(1) 優遇対象となる重点海外進出プロジェクトの種類

- ①資源開発型プロジェクト。
- ②国内技術・設備および労務輸出をもたらす生産型・インフラ施設建設型プロジェクト。
- ③国際先進技術・ノウハウを活用する研究開発プロジェクト。
- ④国際競争力を向上させる、国際市場で買収・M&Aを進めるプロジェクト。

(2) 資金面の優遇策

- ①融資条件に合致している企業、特に上の(1)で示された4種類のプロジェクトを推進する企業に中長期融資を与える。
- ②輸出設備・技術・部品原材料に優先的に輸出信用貸付枠を与え、手続きを簡素化する。
- ③海外（友好国）援助優遇特別貸し付け、合弁協力プロジェクトを申し込むことができる。
- ④海外企業は国家対外貿易発展ファンドの資金運用を申請することができる。
- ⑤海外企業は利潤の出た年度から5年以内は利潤を投資資金に充当できる。
- ⑥海外企業の流動資金への貸付金利に国家対外貿易発展ファンドから2ポイントの財政補助を与える。

(3) 税金面の優遇策

資源開発など国家奨励企業に対し、「税金減免措置（5年間の利潤留保・所得税免除,5年後には利潤の20%のみを納税）」という優遇措置を与える。

(4) 外貨管理政策

- ①海外利益送金保険金を免除する。
- ②設備・技術・部品・原材料の輸出に関する決済期限の延長を認める。

(5) 輸出税還付措置

海外進出の際に現物出資として輸出された設備・機材，原材料および半製品などに対して，税関は輸出税を還付する。

(6) 金融サービス・政策性保険制度

- ①国有企業の海外支店増設による資金支援体制を整備・構築する。政府は輸出奨励プロジェクト・品目にカントリーリスクおよび非商業的保障を提供する。
- ②海外プロジェクトにおける設備・技術・部品・原材料などに中長期輸出信用保険の条件を照らし，保険を付与する。

(7) その他の優遇・奨励策

- ①該当する設備・技術，原材料および部品などに優先的に輸出ライセンス・割り当てを与える。
- ②海外企業の経営管理者に対して海外発派遣の審査を緩和させる。
- ③海外での生産資源を国内へ輸入する。

さらに，2004年11月12日に，国家發展改革委員会と中国輸出入銀行は共同で通達を出し，海外投資の重点プロジェクトに対し，新たに利子補給の優遇措置を与えている。利子補給によって商業銀行の融資利率よりも2ポイント低い利率で融資を受けることができる。

これらの優遇措置により，石油企業の海外展開のインセンティブは強められることとなった。とりわけ，政府の「資金援助・担保措置（石油業界を含む資源開発型企業に貸し出し）」、「税金減免措置（5年間の利潤留保，所得税免除，5年後には利潤の20%のみ納税）」などの優遇政策は，石油業界の対外進出をバックアップしている。

なお，最近，中国政府は金融資産などの価格の暴落，また，国際金融・経済情勢が厳しいなか，金融機関など政府系企業による対外金融・証券投資を抑制させる一方で，原油相場の下落を背景にして，石油企業の対外油田資産への直接投資・買収活動を許可手続き・融資などの面で優遇し，積極的に支援している。

3. 三大石油メジャーの企業戦略の特徴

中国政府の「走出去（海外進出）」、特に資源開発型進出を促進する戦略・政策のもとで、石油企業は海外事業活動の開拓・展開を推進している。以下、それぞれの企業について、改めて海外進出戦略についてまとめておこう。

石油上流分野に優位性をもつ、中国石油業界の最大手企業である CNPC は、まず「国内事業を足場にし、海外事業を展開し、国際化経営・生産を実施する」という国際経営戦略を策定している。「走出去」によって、合作・合併によって海外の石油・天然ガス資源の探査や開発を進め、海外における中国の石油・天然ガス資源シェアを拡大することで、上下流両方の部門において経営・生産の国際化を目指すというものである。海外探鉱開発、利権買収を通じ、上流資産を強化・拡大することが CNPC の国際経営戦略の中心である。

一方、Sinopec の海外進出は、CNPC より遅れている。ただし、1998 年に実施された石油産業の二大グループの再統合・編成により、上下流部門が一体化した企業へと再編され、企業体質がさらに増強されたことで、Sinopec は経営の国際化を企業の重要な経営戦略として位置付けている。Sinopec にとって国際化は「集団化・国際化・株式会社化・多角化」という Sinopec の経営戦略の 4 本柱を構成する重要な 1 本に掲げられている。2001 年 1 月に Sinopec は、本社のもとに国際石油探鉱開発股份有限公司を設立し、海外石油資源の探査・開発などのプロジェクトにおける投資運営・管理を行いながら、積極的に海外石油の上流分野に参入しようとしている。

CNOOC については 2002 年に国際石油メジャーと対抗することを目標に、今後 5 年以内に国際的により競争力のある総合的垂直統合型企業の構築を実現するという国際競争戦略を打ち出している。特に海外事業の展開を通じた企業成長を図っている。海外進出にあたり、これまでの技術導入・対外協力・合併開発に関する経験・ノウハウを活かしたうえで、海外進出・上流権益取得を強化し、企業の収益性、埋蔵量および生産量を拡大させよ

うとしている。そのため、海外上流資産・権益の買収を中心とする海外進出・自主開発戦略を実施しており、国内天然ガス市場のニーズによるLNG導入もあわせ、海外上流事業への参入、権益買収活動を強化している。

以上の三大石油メジャーが進めてきた海外進出における戦略を踏まえ、その特徴について整理すると次のような点が挙げられる（郭[2008: 52-54]）。

第一は、隙間戦略である。中国石油企業は国際石油メジャーとくらべ、探鉱開発技術・ノウハウ、特に産油国・地域に参入する経験、ノウハウが不足している。そのため国際石油メジャーの探鉱開発のコアな地域に進出するよりも、国際石油メジャーの関心の薄い地域あるいは影響力の弱い地域に参入する傾向がある。例えば、スーダン、イラン、イラクなどは国連とアメリカの制裁対象となった地域であり、国際石油メジャーが入りにくい地域であるといえる。CNPCは1995年以来保有しているスーダンにおける6つの鉱区やイラク、イランの鉱区、Sinopecが2004年に調印したイランYadavaran油田のバイバック契約はこういった参入方式の例である。そしてこれらの周辺地域における開発経験を積み上げ、国際経営資源・海外事業能力を蓄積したCNPCは国際メジャーに匹敵する事業活動・能力を持つに至ったと評価できる。

第二は大型取引・購入契約を武器とすることである。中国石油メジャーは上流事業に参入する際、権益を確保する手段として相手側と大型取引契約を締結し、それと引き換えに探鉱・開発契約を締結、上流事業の権益を取得する手法を取ることが多い。例えば、前述したとおり、CNOOCは、2002年に豪州NWSLNGコンソーシアムから年間325万トンのLNGを25年間購入することになった際、同時に豪州NWA LNGプロジェクトの上流権益5.56%も取得した。また、上述のように2004年、SinopecがYadavaran油田開発権を手に入れた際には、まずイラン国営石油ガス会社とLNG2億5000万トンを購入することで合意した。この際も、イラン側との間、順調にYadavaran油田開発とその原油輸入のバイバック契約を同時に締結するなどしたのであった。同様に、ナイジェリアでは、Kaduna製油所投資・建設とのパッケージでLake Chad Basinおよび

Niger Delta における 4 つの鉞区を落札、開発権を取得することに成功した。

第三は、買収を通じた参入方式を採用し、速やかに海外上流権益を確保し、埋蔵量および生産量を増大させる方式である。特に近年は買収を通じて海外権益を取得するケースが目立っており、全体のプロジェクト件数の約 3 割に達している。国内の石油需給の逼迫が深刻化しており、海外資源権益を確保しようと焦る中国の緊迫感がうかがわれる。

第四は他の石油企業との共同開発である。これは最近になってみられるようになった変化で、2005 年 8 月の CNOOC によるユノカル買収の失敗をきっかけに中国政府と石油企業が戦略を修正した結果である。中国政府は、①政府と企業は協調するものの、政府はあまり表面に出ない、②関係国政府、現地社会への理解を深める、③外国企業とも共同で買収するという方針を示している。この一環で、2005 年 11 月に中国の三大石油会社とインド国営石油ガス公社（ONGC）は海外資産に対して共同入札に協力していく協定を締結し、実際に 11 月 26 日には CNPC と ONGC が共同で Petro-Canada が保有するシリア最大の石油生産会社の 38% 権益を 10 億ドルの規模で買収するという協調の実現につながった。また、Sinopec も 2006 年 8 月、ONGC と共同探鉞・開発協定を締結し、双方 8 億ドルずつを出し合って、コロンビアの Omimex de Colombia の株式の 50% を買収した（東西貿易通信社[2008: 190]）。

こうした共同開発に傾倒する背景としては、以下のような思惑がある。中国石油会社の世界各地での石油利権の確保をめぐる投資・買収活動は、世界で多くの国の不満・警戒を呼び、競争を激化させた。その結果、買収・入札価格の高騰のみならず、関係国への援助なども含めると非常に高いコストを支払う羽目となった。そうした摩擦、反発を避け、利権確保のためのコストを低減させるのがこの戦略転換の目的である。

第 5 は、進出地域を戦略的に選択し、事業を展開していることである。CNPC は中国石油企業としては最も早く海外に進出し、資源開発投資を行っている。なかでもスーダンの油田開発事業は同社の海外におけるコア事業である。CNPC は重点進出地域をアフリカ、ロシア・中央アジア、中

東、東南アジアとしている。

ただし、同社は進出地域などの特性に応じて、参入・進出方法を戦略的に選択し、海外事業活動を推進しているという特徴がある。例えば、スーダンでは、CNPCは本国のODAによる対スーダン政府援助を活用している。援助協定にもとづいて、Mugla盆地のブロック6の生産分与契約に調印し、同国の主要鉱区の開発権を取得した。同様に、ベネズエラでは、CNPCは、チャベス政権の原油輸出先確保のための供給源多様化および反米外交姿勢を活用して接近し、Intercampo NorteとCaracoles油田の探鉱・開発権を入手し、Orinocoベルトの重質油利用によるオリマルジョン事業に参加することとなった。

一方、ロシア・中央アジアでは、石油・ガスパイプライン建設を組み合わせることで、今後も拡大が確実視される中国のエネルギー消費市場の規模から生まれる魅力を活用している（Guo[2008: 42]）。ロシアでの事業展開を実現する目的で、隣国の中央アジア諸国とのエネルギー協力も強化している。例えば、カザフスタン-中国間のパイプラインを建設・完成したことがロシアの中国向け東シベリア原油パイプライン支線の建設を促したと考えられる。また、トルクメニスタンとの天然ガスの輸入に関する長期契約締結がロシアなどの供給国間での競争をもたらし、ロシアでの探鉱・開発およびエネルギー協力を促進していると考えられる。

SinopecはCNPCと同様に戦略投資地域を選択し、集中的に投資を行っているものの、CNPCとは進出地域と投資内容が異なっている。まず、中東諸国では、Sinopecは自社の国内LNG事業に合わせてイランから25年間で合計2億5000万トン（年間1000万トン）のLNG購入契約とのパッケージで、バイバックの契約形態にもとづいて同国の巨大なYadavaran油田の探鉱・開発権益を取得している（中国石油石化産業経済研究年度報告編委会[2008: 169]）。このように同社の海外戦略の具体的特徴として大型の取引・購入契約を武器に、相手側と探鉱開発契約を締結する戦略が目される。

また、サウジアラビアでは、中国の自社の下流事業（福建製油所）へのサウジアラコムの参加などの提携関係を活用し、サウジアラビアにおける

ガス開発（権益率は Sinopec が 8 割，サウジアラムコが 2 割）への参入を実現している。

東南アジアでは、自社の下流事業の優位性を活かし、インドネシアの Tuban 製油所（年間精製能力 750 万～1000 万トン）建設に積極的に参加し、その見返りに同国の油田権益の獲得をねらっている。

また、南米では、Sinopec はブラジル国営石油会社 Petrobras の大水深開発技術の習得および南米地域進出の拡大を狙い、Petrobras と戦略提携関係（南米などでの石油・天然ガスの共同探鉱・開発や製油所建設）を構築している。

最後に、北米では、カナダのオイルサンド事業へ参加している。Synenco Energy から同国の Northern Lights オイルサンド開発プロジェクト権益の 40% を買収し、原油価格高騰、世界需給逼迫の中、いち早く非在来型石油資源の確保をねらっている。

おわりに

以上、中国石油企業の海外展開と特徴を考察してきた。まとめて見れば、石油各社に共通してみられる海外展開の特徴がある。それはまず、海外展開が、政府の戦略（「走出去」・石油安全保障）、つまり、活発な資源外交と政府による優遇措置によって促進されてきたということである。一方で、海外展開は、石油企業自身が国際化に向けて行動してきたことにも由来している。

ただし、これまでの中国石油企業の海外資源開発投資はコストも重視して行われてきたということも間違いない。海外資源開発の主役である CNPC は、海外での原油・ガス埋蔵および生産量、権益原油・ガス量を年々拡大し、2005 年 12 月末の時点での同社の海外事業の売上高は 853 億元、純利益は 173 億元に達している（『第一財經日報』2006 年 1 月 27 日）。それは CNPC の 1990 年代から取り組んできた海外事業が昨今の原油高のもとで、収益を生み出していることを意味している。なお、CNPC をはじめ

とする三大石油メジャーの海外投資の成果は、世界の原油生産量の増加にも貢献している。2008年には三大石油メジャーは海外で日産約140万バレルの原油を生産したが、これは同年の世界の石油生産量の1.6%を占めている。もちろん、中国石油企業の海外事業のなかには、個々のプロジェクトではリスクなどがあって赤字に陥っている案件もある可能性がある。しかしこれは中国石油企業のみに限らず、国際石油メジャーなども同様である⁽⁵⁾。海外投資がスタートしたばかりのSinopecは別としても、中国の海外資源開発の主役であるCNPCの海外事業は売上高、純利益は非常に良好な業績を取っている。それは原油高の追い風があったとはいえ、コストを重視し、利潤最大化を目指して海外資源開発を行い、油田資産の拡大につながる海外事業を推進した企業行動の結果と考えられる。

従って、企業自身の発展の論理から国際化が行われている点を強調しておきたい。中国石油メジャーが国家目標の実現のためにコストを度外視して海外展開しているという見方は成り立たない。

もちろん中国石油企業は今後の海外展開のなかでさまざまな課題・問題を抱えている。まず第一は、投資リスクが高くなることである。2007年1月下旬、ナイジェリアで武装グループによるCNPC従業員が数人拉致される事件が発生、また同年4月にもエチオピア東部ソマリ州にあるSinopec系企業の探鉱現場が、現地武装集団に襲撃され、9人の中国人従業員とエチオピア人従業員など計74人が殺されたというショッキングな事件が発生している。また、2008年10月、スーダンで、CNPCの職員9人が武装集団によって拉致され、12月には4人が殺害された。このように、アフリカなど海外資源開発先での投資リスクがますます高くなっている。こうしたリスク拡大により、中国石油企業の海外資源開発は、投資リスク・コストを増幅するのみならず、投資先・地域戦略の見直しを迫られることにもなる。

第二は、海洋油田・鉦区での開発案件が増えるにつれ、大水深探鉱・開発設備・技術およびノウハウが求められるようになってきている点である。世界的に、陸上の探鉱・開発可能地域はますます限定されつつあることで、石油開発は、陸上油田から深海油田（1000～3000メートル以下）へとシ

フトしている。中国石油企業は1000メートル以下でも海洋油田の探鉱・開発で経営資源（リグや技術・ノウハウなど）面の制約がある。中国石油企業はそれらの経営・技術資源の制約および開発コスト削減の課題を克服するために、積極的に国際石油メジャーと提携・共同開発し、メジャーの経営資源を吸収する必要がある。

第三に、中国の資源外交、特に対アフリカ資源外交が現地の独裁政権を支援しているという欧米諸国の批判にどう応えていくかという問題がある。中国政府は「内政不干涉」の立場を主張し、むしろリスクの高い地域での原油生産を行うことで世界の原油供給の増加に貢献してきたと反論する一方、最近では西側からの批判に対する配慮を示すようになってきた。胡錦濤国家主席が2007年1月にアフリカ8カ国を歴訪した際に、スーダン政府に対して内戦の早期解決を呼びかけており、従来の内政不干涉とは一線を画す行動をとった。中国政府と石油企業は今後アフリカなどでの資源開発投資を展開する上で国際社会の反応に背を向けているわけにはいかないことを認識している。

第四に、中国石油メジャーは国有企業であり、今でも政府と密接な関係を持っているが、同時にニューヨークや香港などの証券取引所に株式を上場する会社という側面も持っている。中国の資源確保戦略の担い手という立場と、株主利益の最大化という立場との衝突が起こる可能性もある。

最後に、図4で示した通り、今後も中国の石油需要は大幅に増加し、2001年から2025年に純輸入量も日量130万バレルから日量710万バレルに増加すると予測されている。こうした状況の下で、中国の石油資源を求めた対外投資は、原油価格、油田など資産価格・相場が高かれ安かれ、より一層拡大していかざるをえない。しかし世界の石油・ガス田への投資機会が限られているため、権益買収を成功させるためには高い投資コストや競争は避けられない。中国石油メジャーの海外投資・M&Aの加速・拡大は、買収・入札などの国際相場の上昇につながりかねなく、国際石油・エネルギー市場に与えるインパクトは一定の大きさにならざるをえないであろう。

〔注〕

- (1) 近年中国を始めとする新興国の石油需要の急増は、原油価格の高騰の一因といわれてきた。一方、原油価格が大きく下落している現状においては、中国の堅調な石油需要は、原油価格のさらなる下落を止めることで今後の石油供給能力の拡大にインセンティブを与える役割を果たしていると考えられる。
- (2) 国連駐中国代表機関予測、中国新華社ニュース2009年1月20日より（Xinhua News Agency[2009]）。
- (3) 2007年には第3位の遼河油田は第5位に転落した。代わって西部の新疆、長慶油田がそれぞれ第3位、第4位になっている（*China OGP*, February 1, 2008, p. 29）。
- (4) *China OGP*, February 1, 2008, p. 21 および『石油数据』2009年1月13日より。
- (5) 石油開発事業の成功確率は「千三つ（1000回に3回）」であるといわれている。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 郭四志[2006]『中国石油メジャー』文真堂。
- [2008]「CNPCとSinopec」, 丸川知雄・中川涼司編『中国発・多国籍企業』同友館, 所収。
- [2009]「中国のエネルギー需給の動向と国際戦略」, 『世界経済評論』世界経済研究協会, Vol.53, No.9, 58-66 ページ。
- 東西貿易通信社[2008]『中国の石油産業と石油化学工業』東西貿易通信社。
- 〈英語文献〉
- Guo, Sizhi[2008] “China’s Foreign Capital Policy and Embarkation of International Oil Majors into China.” *The Teikyo University Economic Review*, Vol.XII, No.1.
- IEA[2007] *World Energy Outlook 2007*, Paris: IEA-OECD.
- Xinhua News Agency[2009] *China Oil Gas & Petrochemicals, Issue of January 15*, Beijing: Xinhua News Agency.
- BP[various years] *BP Statistical Review of World Energy*, BP ウェブサイト (<http://www.bp.com/>, 2009年1月16日閲覧)。

〈中国語文献〉

- 中国石油石化産業経済研究年度報告編委会[2008]『中国石油石化産業経済研究年度報告』北京：中国石化諮問公司。

